

本資料のうち、枠囲みの内容は、機密事項に属しますので公開できません。

柏崎刈羽原子力発電所第7号機 工事計画審査資料	
資料番号	KK7 本文-018-14 改2
提出年月日	2020年7月16日

柏崎刈羽原子力発電所第7号機 工事計画審査資料  
原子炉格納施設のうち  
圧力低減設備その他の安全設備  
(可燃性ガス濃度制御設備 可燃性ガス濃度制御系)

2020年7月

東京電力ホールディングス株式会社

(7.2) 可燃性ガス濃度制御系

ホ 加熱器

- ・常設
  - a. 可燃性ガス濃度制御系再結合装置加熱器

リ 安全弁及び逃がし弁

- ・常設

ヌ 主要弁

- ・常設

ル 主配管

- ・常設

ヲ ブロワ

- ・常設
  - a. 可燃性ガス濃度制御系再結合装置ブロワ

ワ 再結合装置及び電熱器

- ・常設
  - a. 可燃性ガス濃度制御系再結合装置
  - b. 可燃性ガス濃度制御系再結合装置内配管

(7.2) 可燃性ガス濃度制御系

ホ 加熱器の名称, 種類, 容量, 最高使用圧力, 最高使用温度, 主要寸法, 材料, 個数及び取付箇所 (常設及び可搬型の別に記載すること。)

・常設

a. 可燃性ガス濃度制御系再結合装置加熱器

		変更前		変更後					
名称		可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置加熱器 (6号機設備, 6,7号機共用) <sup>*1</sup>	可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置加熱器 (6,7号機共用) <sup>*1</sup>	可燃性ガス濃度制御系再結合装置加熱器 <sup>*3</sup>					
種類	—	電気式		— <sup>*2</sup>					
容量	kW/個	□以上 <sup>*4</sup> (□ <sup>*5</sup> )							
最高使用圧力	kPa	310 <sup>*4</sup>							
最高使用温度	℃	777 <sup>*4</sup>							
主要寸法	外径	mm				変更なし			
	厚さ	mm							
材料	—	SUS304TP <sup>*4</sup>							
個数	—	1 <sup>*6</sup>	1 <sup>*7</sup>					2	
取付箇所	系統名	可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置加熱器 A 可燃性ガス濃度制御系A系 <sup>*8</sup>	可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置加熱器 B 可燃性ガス濃度制御系B系 <sup>*8</sup>					可燃性ガス濃度制御系再結合装置加熱器 A 可燃性ガス濃度制御系 A 系	可燃性ガス濃度制御系再結合装置加熱器 B 可燃性ガス濃度制御系 B 系
	設置床	—	—					変更なし	
	溢水防護上の区画番号	—	—	R-1F-12	R-1F-12				
	溢水防護上の配慮が必要な高さ	—	—	ELO. 32m 以上	ELO. 32m 以上				

注記\*1 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「b. 可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置加熱器」と記載。

\*2 : 可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置加熱器 (6号機設備, 6,7号機共用) は, 7号機の設備として共用しない。

\*3 : 可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置加熱器 (6,7号機共用) は, 6号機の設備として共用せず, 常設の7号機単独の設備とし, 常設の可燃性ガス濃度制御系再結合装置加熱器を可燃性ガス濃度制御系 A 系に新たに1個設置する。

\*4 : 既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は, 設計図書による。

\*5 : 公称値を示す。

\*6 : 記載の適正化を行う。本設備は, 平成4年10月13日付け4資庁第8733号にて認可された工事計画の第7-1-1図「可燃性ガス濃度制御系系統図」にて, 「本可搬式再結合装置(A)は, 第6号機, 第7号機共用で通常運転時第6号機に設置する。」と記載。

\*7 : 記載の適正化を行う。本設備は, 平成4年10月13日付け4資庁第8733号にて認可された工事計画の第7-1-1図「可燃性ガス濃度制御系系統図」にて, 「本可搬式再結合装置(B)は, 第6号機, 第7号機共用で通常運転時第7号機に設置する。」と記載。

\*8 : 可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置加熱器 (6号機設備, 6,7号機共用) を, 7号機の設備として使用する場合は系統名及び設置床を示す。

リ 安全弁及び逃がし弁の名称，種類，吹出圧力，吹出量，主要寸法，材料，駆動方法，  
個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

		変 更 前	変 更 後
名 称			T49-F009
種 類	—		平衡形
吹 出 圧 力	MPa		0.09
吹 出 量	m <sup>3</sup> /h		□*
主 要 寸 法	呼 び 径	—	25A
	の ど 部 の 径	mm	□*
	弁 座 口 の 径	mm	□*
	リ フ ト	mm	□以上
材 料	弁 箱	—	□
駆 動 方 法		—	—
個 数		—	1
取 付 箇 所	系 統 名	—	可燃性ガス濃度制御系 B 系
	設 置 床	—	原子炉建屋 T. M. S. L. -1700mm
	溢 水 防 護 上 の 区 画 番 号	—	—
	溢 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ	—	—

注記\*：公称値を示す。

		変更前	変更後
名 称			T49-F015
種 類	—		平衡形
吹 出 圧 力	MPa		0.09
吹 出 量	kg/h		<input type="text"/> *
主 要 寸 法	呼 び 径	—	25A
	の ど 部 の 径	mm	<input type="text"/> *
	弁 座 口 の 径	mm	<input type="text"/> *
	リ フ ト	mm	<input type="text"/> 以上
材 料	弁 箱 —		<input type="text"/>
駆 動 方 法	—	—	—
個 数	—		1
取 付 箇 所	系 統 名		可燃性ガス濃度制御系 A 系
	設 置 床		原子炉建屋 T. M. S. L. -1700mm
	溢 水 防 護 上 の 区 画 番 号	—	—
	溢 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ	—	—

注記\*：公称値を示す。

ヌ 主要弁の名称, 種類, 最高使用圧力, 最高使用温度, 主要寸法, 材料, 駆動方法, 個数及び取付箇所 (常設及び可搬型の別に記載すること。)

・常設

		変更前		変更後		
名称 <sup>*1</sup>		T49-F001A, B <sup>*2</sup>		変更なし		
種類	—	止め弁				
最高使用圧力	kPa	310 <sup>*3</sup>				
最高使用温度	℃	171 <sup>*3</sup>				
主要寸法	呼び径	— <sup>*4</sup>	100A <sup>*5</sup>			
	弁箱厚さ	mm	□以上 <sup>*3</sup>			
	弁ふた厚さ	mm	□以上 <sup>*3</sup>			
材料	弁箱	—	□			
	弁ふた	—	□			
駆動方法		—				電気作動
個数		—		2		
取付箇所	系統名	—	T49-F001A 可燃性ガス濃度 制御系 A 系 <sup>*3</sup>	T49-F001B 可燃性ガス濃度 制御系 B 系 <sup>*3</sup>		
	設置床	—	原子炉建屋 <sup>*6</sup> T. M. S. L. 12300mm	原子炉建屋 <sup>*6</sup> T. M. S. L. 12300mm		
	溢水防護上の 区画番号	—	—		R-1F-2p3	R-1F-2 共
	溢水防護上の 配慮が必要な高さ	—	—		EL2. 86m 以上	EL0. 97m 以上

注記\*1 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「名称又は弁番号」と記載。

\*2 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「F001A, B」と記載。記載内容は, 設計図書による。

\*3 : 既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は, 設計図書による。

\*4 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「(呼び径 A)」と記載。

\*5 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「100」と記載。

\*6 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉格納容器外」と記載。記載内容は, 設計図書による。

		変更前		変更後		
名称 <sup>*1</sup>		T49-F003A, B <sup>*2</sup>		変更なし		
種類	—	止め弁				
最高使用圧力	kPa	310 <sup>*3</sup>				
最高使用温度	℃	171 <sup>*3</sup>				
主要寸法	呼び径	— <sup>*4</sup>	100A <sup>*5</sup>			
	弁箱厚さ	mm	□以上 <sup>*3</sup>			
	弁ふた厚さ	mm	□以上 <sup>*3</sup>			
材料	弁箱	—	□			
	弁ふた	—	□			
駆動方法	—	電気作動				
個数	—	2				
取付箇所	系統名	—	T49-F003A <sup>*3</sup> 可燃性ガス濃度 制御系 A 系	T49-F003B <sup>*3</sup> 可燃性ガス濃度 制御系 B 系		
	設置床	—	原子炉建屋 <sup>*6</sup> T. M. S. L. 12300mm	原子炉建屋 <sup>*6</sup> T. M. S. L. 12300mm		
	溢水防護上の 区画番号	—	—		R-1F-2p3	R-1F-2 共
	溢水防護上の 配慮が必要な高さ	—	—		EL2. 86m 以上	EL0. 97m 以上

注記\*1 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「名称又は弁番号」と記載。

\*2 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「F003A, B」と記載。記載内容は、設計図書による。

\*3 : 既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。

\*4 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「(呼び径 A)」と記載。

\*5 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「100」と記載。

\*6 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉格納容器外」と記載。記載内容は、設計図書による。

		変更前		変更後			
名称 <sup>*1</sup>		T49-F007A, B <sup>*2</sup>		変更なし			
種類	—	止め弁					
最高使用圧力	kPa	310 <sup>*3</sup>					
最高使用温度	℃	171 <sup>*3</sup>					
主要寸法	呼び径	— <sup>*4</sup>	150A <sup>*5</sup>				
	弁箱厚さ	mm	□以上 <sup>*3</sup>				
	弁ふた厚さ	mm	□以上 <sup>*3</sup>				
材料	弁箱	—	□				
	弁ふた	—	□				
駆動方法		—	電気作動				
個数		—	2				
取付箇所	系統名	—	T49-F007A <sup>*3</sup> 可燃性ガス濃度 制御系 A 系			T49-F007B <sup>*3</sup> 可燃性ガス濃度 制御系 B 系	
	設置床	—	原子炉建屋 <sup>*6</sup> T. M. S. L. 4800mm			原子炉建屋 <sup>*6</sup> T. M. S. L. -1700mm	
	溢水防護上の 区画番号	—				R-B1-2	R-B2-2
	溢水防護上の 配慮が必要な高さ	—			EL0.89m 以上	EL0.01m 以上	

注記\*1 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「名称又は弁番号」と記載。

\*2 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「F007A, B」と記載。記載内容は、設計図書による。

\*3 : 既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。

\*4 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「(呼び径 A)」と記載。

\*5 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「150」と記載。

\*6 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉格納容器外」と記載。記載内容は、設計図書による。

		変更前		変更後		
名称 <sup>*1</sup>		T49-F008A, B <sup>*2</sup>		変更なし		
種類	—	止め弁				
最高使用圧力	kPa	310 <sup>*3</sup>				
最高使用温度	℃	171 <sup>*3</sup>				
主要寸法	呼び径	— <sup>*4</sup>	150A <sup>*5</sup>			
	弁箱厚さ	mm	□以上 <sup>*3</sup>			
	弁ふた厚さ	mm	□以上 <sup>*3</sup>			
材料	弁箱	—	□			
	弁ふた	—	□			
駆動方法		—	電気作動			
個数		—	2			
取付箇所	系統名	—	T49-F008A <sup>*3</sup> 可燃性ガス濃度 制御系 A 系	T49-F008B <sup>*3</sup> 可燃性ガス濃度 制御系 B 系		
	設置床	—	原子炉建屋 <sup>*6</sup> T. M. S. L. 4800mm	原子炉建屋 <sup>*6</sup> T. M. S. L. -1700mm		
	溢水防護上の 区画番号	—	—		R-B1-2    R-B2-2	
	溢水防護上の 配慮が必要な高さ	—	—		EL0.89m 以上    EL0.01m 以上	

注記\*1 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「名称又は弁番号」と記載。

\*2 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「F008A, B」と記載。記載内容は、設計図書による。

\*3 : 既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。

\*4 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「(呼び径 A)」と記載。

\*5 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「150」と記載。

\*6 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「原子炉格納容器外」と記載。記載内容は、設計図書による。

ル 主配管の名称, 最高使用圧力, 最高使用温度, 外径, 厚さ及び材料 (常設及び可搬型の別に記載し, 可搬型の場合は, 個数及び取付箇所を付記すること。)

・常設

変 更 前*1						変 更 後							
名 称	最高使用 圧 力 (kPa)	最高使用 温 度 (℃)	外 径 (mm)	厚 さ (mm)	材 料	名 称	最高使用 圧 力 (kPa)	最高使用 温 度 (℃)	外 径 (mm)	厚 さ (mm)	材 料		
可燃性 ガス 濃度 制 御 系	*2 ドライウエル ～ 可燃性ガス濃度制御系再結合 装置(A)	—				STPT410*5,*6 STPT410*6	変更なし	310	171	*3 318.5 /216.3	*3 10.3 /8.2	STPT410	
		310*4	171	114.3*3,*5 114.3*3	6.0*3,*5 6.0*3					*3 216.3 /114.3	*3 8.2 /6.0		STPT410
		—								変更なし			
	*2 ドライウエル ～ 可燃性ガス濃度制御系再結合 装置(B)	310*7	171*7	*7,*3 165.2 /114.3	*7,*3 7.1 /6.0	STPT410*7	変更なし	変更なし					
		310*4	171	114.3*3,*5 114.3*3	6.0*3,*5 6.0*3	STPT410*5,*6 STPT410*6		変更なし	310	171	89.1*3	5.5*3	STPT410
		310*7	171*7	*7,*3 114.3 /114.3	*7,*3 6.0 /6.0	STPT410*7							
	*9 可燃性ガス濃度制御系再結合 装置(A) ～ サプレッションチェンバ	310*4	171	165.2*3 165.2*3	7.1*3 7.1*3	STPT410*6 STPT410*7	変更なし	変更なし					
		310*7	104*7	*7,*3 165.2 /165.2	*7,*3 7.1 /7.1	STPT410*7		310	171	165.2*3,*5 165.2*3	7.1*3,*5 7.1*3	STPT410*5 STPT410*5	
		310*4	104	165.2*3 165.2*3	7.1*3 7.1*3	STPT410*6							310
		—				変更なし							
*9 可燃性ガス濃度制御系再結合 装置(B) ～ フィルタベントドレン移送 ライン合流部	310*4	171	165.2*3	7.1*3	STPT410*6	変更なし	変更なし						
	310*4	104	165.2*3	7.1*3	STPT410*6		*10 フィルタベントドレン移送 ライン合流部 ～ サプレッションチェンバ	620*11	200*11	75.0*3 75.0*3	(6.95*3) (11.15*3)	S25C S25C	
*9 フィルタベントドレン移送 ライン合流部 ～ サプレッションチェンバ	310*4	104	165.2*3	7.1*3	STPT410*6	変更なし 620*11		変更なし 200*11	変更なし				
	—				変更なし				310 620*11	104 200*11	165.2*3,*5	7.1*3,*5	STPT410*5

K7 ① II R0

注記\*1 : 変更後の記載に合わせるため、既工事計画書の記載から修正を行う。

\*2 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「ドライウェルから可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置（通常運転時、可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置が設置されない場合は閉止フランジ）まで」と記載。

\*3 : 公称値を示す。

\*4 : SI 単位に換算したものである。

\*5 : エルボを示す。

\*6 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「STPT42」と記載。記載内容は、設計図書による。

\*7 : 既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。

\*8 : 当該ラインについては、主配管に該当しないため記載の適正化を行う。

\*9 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置（通常運転時、可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置が設置されない場合は閉止フランジ）からサブプレッションチェンバまで」と記載。

\*10 : 原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（格納容器圧力逃がし装置）、圧力低減設備その他の安全設備のうち放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備（格納容器圧力逃がし装置）及び圧力低減設備その他の安全設備のうち圧力逃がし装置（格納容器圧力逃がし装置）と兼用。

\*11 : 重大事故等時における使用時の値。

ヲブロワの名称,種類,容量,主要寸法,個数及び取付箇所並びに原動機の種類,出力,個数及び取付箇所(常設及び可搬型の別に記載すること。)

・常設

a. 可燃性ガス濃度制御系再結合装置ブロワ

			変更前		変更後				
名称			可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置 ブロワ(6号機設備,6,7号機共用) <sup>*1</sup>	可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置 ブロワ(6,7号機共用) <sup>*1</sup>	可燃性ガス濃度制御系再結合装置ブロワ <sup>*3</sup>				
ブロワ	種類	—	キャンド形遠心式		— <sup>*2</sup>				
	容量	m <sup>3</sup> /h/個 [normal] <sup>*4</sup>	255以上 <sup>*5</sup> (255 <sup>*6</sup> )						
	主要寸法	吸込口径	mm	78.1 <sup>*5,*6</sup>					
		吐出口径	mm	78.1 <sup>*5,*6</sup>					
		高さ	mm	1100 <sup>*5,*6</sup>					
	個数	—	1 <sup>*7</sup>	1 <sup>*8</sup>			2		
	取付箇所	系統名	—	可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置 ブロワA 可燃性ガス濃度制御系A系 <sup>*5,*9</sup>			可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置 ブロワB 可燃性ガス濃度制御系B系 <sup>*5</sup>	可燃性ガス濃度制御系再結合装置 ブロワA 可燃性ガス濃度制御系A系	可燃性ガス濃度制御系再結合装置 ブロワB 可燃性ガス濃度制御系B系
		設置床		原子炉建屋 T. M. S. L. 12300mm <sup>*5,*9</sup>			原子炉建屋 T. M. S. L. 12300mm <sup>*5</sup>	変更なし	
		溢水防護上の 区画番号		—			R-1F-12	R-1F-12	
		溢水防護上の 配慮が必要な高さ		—			EL0.32m以上	EL0.32m以上	
原動機	種類	—	誘導電動機 <sup>*5</sup>		変更なし				
	出力	kW/個	11 <sup>*5</sup>						
	個数	—	1 <sup>*5,*7</sup>	1 <sup>*5,*8</sup>			2		
	取付箇所	—	ブロワと同じ <sup>*5</sup>				変更なし		

注記\*1: 記載の適正化を行う。既工事計画書には「a. 可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置ブロワ」と記載。

\*2: 可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置ブロワ(6号機設備,6,7号機共用)は,7号機の設備として共用しない。

\*3: 可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置ブロワ(6,7号機共用)は,6号機の設備として共用せず,常設の7号機単独の設備とし,常設の可燃性ガス濃度制御系再結合装置ブロワを可燃性ガス濃度制御系A系に新たに1個設置する。

\*4: 記載の適正化を行う。既工事計画書には「Nm<sup>3</sup>/h/個」と記載。

\*5: 既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は,設計図書による。

\*6: 公称値を示す。

\*7: 記載の適正化を行う。本設備は,平成4年10月13日付け4資庁第8733号にて認可された工事計画の第7-1-1図「可燃性ガス濃度制御系系統図」にて,「本可搬式再結合装置(A)は,第6号機,第7号機共用で通常運転時第6号機に設置する。」と記載。

\*8 : 記載の適正化を行う。本設備は、平成4年10月13日付け4資庁第8733号にて認可された工事計画の第7-1-1図「可燃性ガス濃度制御系系統図」にて、「本可搬式再結合装置(B)は、第6号機、第7号機共用で通常運転時第7号機に設置する。」と記載。

\*9 : 可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置ブロワ（6号機設備，6,7号機共用）を，7号機で使用する場合は系統名及び設置床を示す。

ワ 再結合装置の名称、種類、容量、最高使用圧力、最高使用温度、再結合効率、主要寸法、材料、個数及び取付箇所並びに電熱器の名称、種類、容量及び個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

a. 可燃性ガス濃度制御系再結合装置

		変更前		変更後		
再結合装置	名称	可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置 (6号機設備, 6,7号機共用) <sup>*1</sup>		可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置 (6,7号機共用) <sup>*1</sup>		
	種類	—		熱反応式		
	容量	m <sup>3</sup> /h/個 <sup>*4</sup> [normal]		255 以上 <sup>*5</sup> (255 <sup>*6</sup> )		
	最高使用圧力	kPa		310 <sup>*5</sup>		
	最高使用温度	℃		171 / 777 <sup>*5</sup>		
	再結合効率	%		95 <sup>*5</sup> (入口可燃性ガス濃度 2vol%において)		
	主要寸法	たて	mm		4550 <sup>*5,*6</sup>	
		横	mm		2450 <sup>*5,*6</sup>	
		高さ	mm		1731 <sup>*5,*6</sup>	
	材料	—		SUS304TP <sup>*5</sup>		
	個数	—		1 <sup>*7</sup> / 1 <sup>*8</sup>		
	取付箇所	系統名	可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置 A 可燃性ガス濃度制御系 A 系 <sup>*5,*9</sup>		可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置 B 可燃性ガス濃度制御系 B 系 <sup>*5</sup>	
		設置床	—		—	
溢水防護上の 区画番号		—		—		
溢水防護上の配慮 が必要な高さ		—		—		
				— <sup>*2</sup>		
				変更なし		
				2		
				可燃性ガス濃度制御系 再結合装置 A 可燃性ガス濃度制御系 A 系	可燃性ガス濃度制御系 再結合装置 B 可燃性ガス濃度制御系 B 系	
				変更なし		
				R-1F-12	R-1F-12	
				EL0. 32m 以上	EL0. 32m 以上	

注記\*1 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「(3) 可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置」と記載。

\*2 : 可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置 (6号機設備, 6,7号機共用) は, 7号機の設備として共用しない。

\*3 : 可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置 (6,7号機共用) は, 6号機の設備として共用せず, 常設の7号機単独の設備とし, 常設の可燃性ガス濃度制御系再結合装置を可燃性ガス濃度制御系 A系に新たに1個設置する。

\*4 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「Nm<sup>3</sup>/h/個」と記載。

\*5 : 既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は, 設計図書による。

\*6 : 公称値を示す。

\*7 : 記載の適正化を行う。本設備は, 平成4年10月13日付け4資庁第8733号にて認可された工事計画の第7-1-1図「可燃性ガス濃度制御系系統図」にて, 「本可搬式再結合装置(A)は, 第6号機, 第7号機共用で通常運転時第6号機に設置する。」と記載。

\*8 : 記載の適正化を行う。本設備は、平成4年10月13日付け4資庁第8733号にて認可された工事計画の第7-1-1図「可燃性ガス濃度制御系系統図」にて、「本可搬式再結合装置(B)は、第6号機、第7号機共用で通常運転時第7号機に設置する。」と記載。

\*9 : 可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置(6号機設備, 6,7号機共用)を、7号機の設備として使用する場合は、7号機の設備名及び設置床を示す。

b. 可燃性ガス濃度制御系再結合装置内配管

変 更 前							変 更 後				
名 称	最高使用 圧 力 (kPa)	最高使用 温 度 (°C)	外 径 (mm)	厚 さ (mm)	材 料	名 称	最高使用 圧 力 (kPa)	最高使用 温 度 (°C)	外 径 (mm)	厚 さ (mm)	材 料
可 燃 性 ガ ス 濃 度 制 御 系 可 搬 式 再 結 合 装 置 内 配 管	可燃性ガス濃度制御系再結合 装置入口 ～ 可燃性ガス濃度制御系再結合 装置ブロワ合流部	310 <sup>*2</sup>	171	114.3 <sup>*3</sup>	6.0 <sup>*3</sup>	SUS304TP	可 燃 性 ガ ス 濃 度 制 御 系 再 結 合 装 置 内 配 管	変 更 な し			
	可燃性ガス濃度制御系再結合 装置ブロワ合流部 ～ 可燃性ガス濃度抑制系再結合 装置ブロワ	310 <sup>*2</sup>	171	89.1 <sup>*3</sup>	5.5 <sup>*3</sup>	SUS304TP					
	可燃性ガス濃度制御系再結合 装置ブロワ ～ 可燃性ガス濃度制御系再結合 装置冷却器出口	310 <sup>*2</sup>	777	89.1 <sup>*3</sup>	5.5 <sup>*3</sup>	SUS304TP					
	89.1 <sup>*3</sup>			□ <sup>*5</sup> (6.5 <sup>*3</sup> )	SUS304TP						
	89.1 <sup>*3, *5</sup>			□(6.5 <sup>*3</sup> )	SUSF304 <sup>*5</sup>						
	406.4 <sup>*3, *5</sup>			□(9.0 <sup>*3</sup> )	SUSF304 <sup>*5</sup>						
	406.4 <sup>*3</sup>			□ <sup>*5</sup> (8.0 <sup>*3</sup> )	SUSF304						
	114.3 <sup>*3, *5</sup>			□(6.0 <sup>*3</sup> )	SUSF304 <sup>*5</sup>						
	114.3 <sup>*3</sup>			6.0 <sup>*3</sup>	SUS304TP						
	165.2 <sup>*3</sup>	7.1 <sup>*3</sup>	SUS304TP								
	可燃性ガス濃度制御系再結合 装置冷却器出口 ～ 可燃性ガス濃度制御系再結合 装置出口	310 <sup>*2</sup>	171	165.2 <sup>*3</sup>	□ <sup>*5</sup> (7.1 <sup>*3</sup> )	SUSF304					
	165.2 <sup>*3</sup>			7.1 <sup>*3</sup>	SUS304TP						
	可燃性ガス濃度制御系再結合 装置気水分離器 ～ 可燃性ガス濃度制御系再結合 装置ブロワ合流部	310 <sup>*2</sup>	171	89.1 <sup>*3</sup>	5.5 <sup>*3</sup>	SUS304TP					

注記\*1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置入口から可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置ブロワまで」と記載。

\*2：SI単位に換算したものである。

\*3：公称値を示す。

\*4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置ブロワから可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置冷却器出口まで」と記載。

\*5：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、平成4年10月13日付け4資庁第8732号にて認可された工事計画のIV-3-5-1-2「可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置の強度計算書」による。

\*6 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置冷却器出口から可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置出口まで」と記載。

\*7 : 記載の適正化を行う。既工事計画書には「可燃性ガス濃度制御系可搬式再結合装置気水分離器からブロワ入口配管まで」と記載。